2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月12日

上 場 会 社 名	株式会社　成学社	上場取引所	東
コ ー ド 番 号	2179	URL	https://www.kaisei-group.co.jp/
代　　表　　者	（役職名）代表取締役社長	（氏名）	永井　博
問合せ先責任者	（役職名）取締役経営企画部長	（氏名）	山本　一之　（TEL）06-6373-1571
半期報告書提出予定日	2026年11月13日	配当支払開始予定日	2026年12月４日

決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)　（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	7,668	8.5	320	91.5	314	96.4	185	155.0
2026年３月期中間期	7,066	8.1	167	41.8	159	47.3	72	△2.3

（注）包括利益　2027年３月期中間期　184百万円(160.5%)　2026年３月期中間期　70百万円(△13.3%)

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円　銭	円　銭
2027年３月期中間期	33.36	―
2026年３月期中間期	13.09	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	10,269	4,463	43.5
2026年３月期	9,911	4,329	43.7

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　4,463百万円　2026年３月期　4,329百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭
2026年３月期	―	11.00	―	11.00	22.00
2027年３月期	―	16.50			
2027年３月期(予想)			―	16.50	33.00

（注）　直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,223	7.0	1,064	8.7	1,031	6.8	609	4.4	109.84

（注）　直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　：無

新規　　ー社（社名）　、除外　　ー社（社名）

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無

②　①以外の会計方針の変更　：無

③　会計上の見積りの変更　：無

④　修正再表示　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	5,876,000株	2026年３月期	5,876,000株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	314,169株	2026年３月期	328,102株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	5,553,151株	2026年３月期中間期	5,547,898株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料４ページ「１．経営成績等の概況（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 4
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）中間連結貸借対照表 …… 5
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 7
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 9
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 10
（継続企業の前提に関する注記） …… 10
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 10
（セグメント情報等の注記） …… 10

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

当社グループは、事業ドメイン「乳幼児から社会人までの教育および保育を基本とする教育企業」の下、主力の学習塾ブランドである「個別指導学院フリーステップ」に加え、クラス指導の学習塾「開成教育セミナー」、認可保育所「かいせい保育園」、外国人留学生を対象とした「開成アカデミー日本語学校」等を運営し、幅広い教育及び保育ニーズに応え、事業展開を行っております。

当中間連結会計期間における売上高は7,668,531千円（前年同期比8.5%増）、営業利益は320,835千円（前年同期比91.5%増）、経常利益は314,015千円（前年同期比96.4%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は185,245千円（前年同期比155.0%増）となり、いずれの項目においても中間連結会計期間において過去最高となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① 教育関連事業

グループ在籍者数（注）について

部門	2025年９月末	2026年９月末	増減率
個別指導部門	19,872人	21,474人	＋8.1%
クラス指導部門	5,990人	5,591人	△6.7%
保育部門	743人	734人	△1.2%
その他の指導部門	551人	562人	＋2.0%
合計	27,156人	28,361人	＋4.4%

（注）当社グループが運営する学習塾等に通う者に限り、フランチャイズ教室への通塾生は含んでおりません。

個別指導部門では、主力ブランド「個別指導学院フリーステップ」の強みである「点数アップと大学受験に強いフリーステップ」を継続的にアピールし他社との差異化が図れたこと、塾生募集のＷＥＢ広告を強化したこと等により塾生数は増加いたしました。クラス指導部門では、不採算教室の閉鎖による教室数の減少等により塾生数は減少いたしました。

教室展開について

部門	前期末	増加	減少	当期９月末
個別指導部門	230	2	－	232
クラス指導部門	66	－	－	66
保育部門	17	－	1	16
その他の指導部門	5	－	－	5
直営教場数	277	2	1	278
フランチャイズ教室数	52	1	－	53

（注）複数の部門を開講している教室があるため、各部門の合計と直営教場数は一致いたしません。

当中間連結会計期間において、直営教室は、新規開校した２教室（東京都、千葉県）が増加し、保育園１園（兵庫県）が減少いたしました。

フランチャイズ教室は、新規開校した１教室（埼玉県）が増加いたしました。

損益について

学習塾部門の売上高は、クラス指導部門の不採算教室の閉鎖による教室数の減少があったものの、個別指導部門の塾生数の増加に加え夏期講習が好調だったことにより、前年同期から増加いたしました。保育部門では、公定価格改定に伴う給付金の増加により、売上高は増加いたしました。その他の指導部門では、「開成アカデミー日本語学校」で認定日本語教育機関の認可申請のための体制強化を行い、新入生の受入時期を調整したことにより、売上高は減少いたしました。

費用面では、従業員の処遇改善や塾生数増加に伴う人件費の増加、営業体制強化を目的とした業務委託及びシステム環境整備による支払手数料の増加、塾生募集のためＷＥＢ広告等を積極的に行ったことによる広告宣伝費の増加等により、費用は増加いたしました。

この結果、売上高は7,616,080千円（前年同期比8.6%増）となり、売上高の伸びに比べ費用の増加が限定的だったことにより、セグメント利益（営業利益）は343,484千円（前年同期比85.6%増）となりました。

② 不動産賃貸事業

入居するテナントが増加したことから、売上高は20,829千円（前年同期比3.9%増）、建物の修繕実施等により費用が増加したことにより、セグメント利益（営業利益）は10,987千円（前年同期比2.3%減）となりました。

③ 飲食事業

ランチ、ディナーともに客単価が堅調に推移したことから、売上高は31,621千円（前年同期比0.9%増）、人材採用に伴う求人広告費の増加等により、セグメント損失（営業損失）は4,487千円（前年同期はセグメント損失（営業損失）3,413千円）となりました。

（２）当中間期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末から358,035千円（3.6%）増加し、10,269,555千円となりました。流動資産は、前連結会計年度末から396,252千円（9.2%）増加し、4,718,800千円となりました。これは主として現金及び預金が前連結会計年度に比べ574,614千円増加し、営業未収入金及び契約資産が前連結会計年度に比べ188,601千円減少したことによります。固定資産は、前連結会計年度末から38,216千円（0.7%）減少し、5,550,754千円となりました。これは主として無形固定資産のその他に含まれるソフトウエアが前連結会計年度に比べ15,352千円、投資その他の資産のその他に含まれる繰延税金資産が同14,816千円、のれんが同12,109千円減少したことによります。

負債は前連結会計年度末から224,064千円（4.0%）増加し、5,805,689千円となりました。流動負債は、前連結会計年度末から131,885千円（3.8%）減少し、3,352,254千円となりました。これは主として未払法人税等が前連結会計年度に比べ124,455千円減少したことによります。固定負債は、前連結会計年度末から355,950千円（17.0%）増加し、2,453,434千円となりました。これは主として長期借入金が前連結会計年度に比べ364,320千円増加したことによります。

純資産合計は、前連結会計年度末から133,971千円（3.1%）増加し、4,463,865千円となりました。これは主として利益剰余金が前連結会計年度に比べ124,218千円増加したことによります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、2,848,394千円となり、前連結会計年度末に比べ274,614千円増加いたしました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、261,031千円（前年同期比231,657千円の収入増）となりました。これは主に未払金の減少額277,969千円、法人税等の支払額217,922千円を計上した一方、税金等調整前中間純利益292,184千円、前受金の増加額199,721千円、減価償却費191,383千円、売上債権の減少額188,770千円をそれぞれ計上したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、495,487千円（前年同期比319,685千円の支出増）となりました。これは主に定期預金の預入による支出300,000千円、有形固定資産の取得による支出168,134千円を計上したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、510,651千円（前年同期比214,317千円の収入増）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出471,261千円を計上した一方、長期借入れによる収入1,050,000千円を計上したこと等によるものであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点において、前回公表（2026年５月14日）の通期の業績予想に変更はありません。

なお、業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報に基づいて判断したものであり、様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,584,118	3,158,733
営業未収入金及び契約資産	1,329,733	1,141,132
商品	43,303	31,197
仕掛品	7,923	2,644
貯蔵品	8,112	9,174
その他	358,508	385,600
貸倒引当金	△9,150	△9,681
流動資産合計	4,322,548	4,718,800
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,888,063	4,967,213
減価償却累計額	△2,305,557	△2,389,198
建物及び構築物（純額）	2,582,505	2,578,014
土地	1,107,259	1,107,259
その他	1,052,396	1,068,542
減価償却累計額	△803,153	△821,824
その他（純額）	249,242	246,717
有形固定資産合計	3,939,007	3,931,991
無形固定資産		
のれん	122,511	110,401
その他	172,821	164,391
無形固定資産合計	295,332	274,793
投資その他の資産		
差入保証金	980,884	987,538
その他	373,746	356,430
投資その他の資産合計	1,354,630	1,343,969
固定資産合計	5,588,970	5,550,754
資産合計	9,911,519	10,269,555

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	124,301	61,979
１年内返済予定の長期借入金	782,433	996,851
未払法人税等	216,659	92,203
前受金	909,109	1,108,151
賞与引当金	213,327	256,133
その他	1,238,309	836,935
流動負債合計	3,484,140	3,352,254
固定負債		
長期借入金	1,412,774	1,777,095
退職給付に係る負債	10,718	9,889
資産除去債務	554,296	548,092
その他	119,694	118,357
固定負債合計	2,097,483	2,453,434
負債合計	5,581,624	5,805,689
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	313,457	313,457
利益剰余金	4,193,488	4,317,706
自己株式	△265,687	△254,889
株主資本合計	4,341,257	4,476,273
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△11,362	△12,408
その他の包括利益累計額合計	△11,362	△12,408
純資産合計	4,329,894	4,463,865
負債純資産合計	9,911,519	10,269,555

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	7,066,947	7,668,531
売上原価	5,679,344	6,018,497
売上総利益	1,387,603	1,650,033
販売費及び一般管理費	1,220,080	1,329,197
営業利益	167,522	320,835
営業外収益		
受取利息	689	1,123
受取手数料	4,181	3,966
違約金収入	－	5,000
その他	3,719	3,491
営業外収益合計	8,590	13,581
営業外費用		
支払利息	12,678	18,451
その他	3,534	1,949
営業外費用合計	16,212	20,401
経常利益	159,900	314,015
特別利益		
事業譲渡益	8,909	－
特別利益合計	8,909	－
特別損失		
減損損失	26,417	21,830
特別損失合計	26,417	21,830
税金等調整前中間純利益	142,391	292,184
法人税、住民税及び事業税	52,637	92,296
法人税等調整額	17,121	14,643
法人税等合計	69,758	106,939
中間純利益	72,632	185,245
親会社株主に帰属する中間純利益	72,632	185,245

中間連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	72,632	185,245
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△1,914	△1,045
その他の包括利益合計	△1,914	△1,045
中間包括利益	70,718	184,199
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	70,718	184,199
非支配株主に係る中間包括利益	－	－

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	142,391	292,184
減価償却費	194,788	191,383
減損損失	26,417	21,830
のれん償却額	13,932	12,109
貸倒引当金の増減額（△は減少）	1,653	471
賞与引当金の増減額（△は減少）	39,202	42,805
支払利息	12,678	18,451
売上債権の増減額（△は増加）	121,690	188,770
仕入債務の増減額（△は減少）	△62,345	△62,360
前受金の増減額（△は減少）	142,060	199,721
未払金の増減額（△は減少）	△493,716	△277,969
その他	△18,267	△132,187
小計	120,486	495,212
利息の支払額	△12,713	△18,426
法人税等の支払額	△87,683	△217,922
その他	9,284	2,168
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,374	261,031
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	－	△300,000
有形固定資産の取得による支出	△158,720	△168,134
無形固定資産の取得による支出	△25,449	△22,961
資産除去債務の履行による支出	△7,688	△6,798
事業譲受による支出	△2,075	－
事業譲渡による収入	13,084	－
差入保証金の差入による支出	△14,311	△11,128
差入保証金の回収による収入	17,517	11,695
その他	1,840	1,840
投資活動によるキャッシュ・フロー	△175,802	△495,487
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	800,000	1,050,000
長期借入金の返済による支出	△446,952	△471,261
配当金の支払額	△52,589	△61,015
その他の支出	△4,123	△7,070
財務活動によるキャッシュ・フロー	296,333	510,651
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,214	△1,581
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	148,691	274,614
現金及び現金同等物の期首残高	2,167,403	2,573,779
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,316,094	2,848,394

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	教育関連事業	不動産賃貸事業	飲食事業	計		
売上高						
学習塾部門	5,896,274	－	－	5,896,274	－	5,896,274
保育部門	742,142	－	－	742,142	－	742,142
その他の指導部門	377,150	－	－	377,150	－	377,150
飲食	－	－	31,334	31,334	－	31,334
顧客との契約から生じる収益	7,015,567	－	31,334	7,046,902	－	7,046,902
その他の収益	－	20,045	－	20,045	－	20,045
外部顧客への売上高	7,015,567	20,045	31,334	7,066,947	－	7,066,947
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	10,320	－	10,320	△10,320	－
計	7,015,567	30,366	31,334	7,077,268	△10,320	7,066,947
セグメント利益又は損失（△）	185,083	11,244	△3,413	192,915	△25,392	167,522

（注）１　セグメント利益又は損失（△）の調整額△25,392千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２　セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「教育関連事業」セグメントにおいて、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間において26,417千円であります。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	教育関連事業	不動産賃貸事業	飲食事業	計		
売上高						
学習塾部門	6,436,856	－	－	6,436,856	－	6,436,856
保育部門	802,802	－	－	802,802	－	802,802
その他の指導部門	376,422	－	－	376,422	－	376,422
飲食	－	－	31,621	31,621	－	31,621
顧客との契約から生じる収益	7,616,080	－	31,621	7,647,701	－	7,647,701
その他の収益	－	20,829	－	20,829	－	20,829
外部顧客への売上高	7,616,080	20,829	31,621	7,668,531	－	7,668,531
セグメント間の内部売上高又は振替高	30	10,320	－	10,350	△10,350	－
計	7,616,110	31,150	31,621	7,678,882	△10,350	7,668,531
セグメント利益又は損失（△）	343,484	10,987	△4,487	349,983	△29,147	320,835

（注）１　セグメント利益又は損失（△）の調整額△29,147千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２　セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「教育関連事業」セグメントにおいて、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間において21,830千円であります。